

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	都南中央地区(第二)土地区画整理事業			事業コード	0805
担当課等	所属名	都市整備部 市街地整備課	担当係名		
	課長名	都市整備部 市街地整備課	担当者名	都市整備部 市街地整備課 菊池 英幸	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	にぎわいのある市街地の形成	コード 7
	基本事業	既存市街地の再整備	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 8款 2項 3目 道路新設改良事業(交付金) (002-10)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (17年度 ~ 26年度)		
事務事業の概要	都南地区の国道4号東側に位置し、土地区画整理事業区域として昭和49年に都市計画決定されながら事業未着手の状況にある。住環境整備の一環として公共下水道整備を先行して実施済みであるが、土地区画整理事業以外の手法を検討しており、国道への出入りの確保など住環境の改善に向けた整備を行っている。					
根拠法令等	土地区画整理法, 都市計画法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和49年度に都南中央地区土地区画整理事業として地区面積約387haが都市計画決定され、このうち部分的に都南中央第一地区は施行済み。都南中央第三地区が現在施工中であるが、都南中央第二地区は未着手である。狭隘な道路沿いにミニ開発による市街化が進行し、活力ある市街化が妨げられており、地区内の人口集積に伴い、道路交通及び防災住環境の悪化が懸念されるため、これらの改善が必要となっているものである。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成8年度に地区内の住民に対し行ったアンケート調査では、公共施設(特に道路)の整備の遅れに不便を感じており、その中でも国道4号への出入りについての整備要望が多くあった。 市議会でも当地区の事業化の見通し等について質問が出されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどのように変化したか。今後の見通しはどうか						
新しい総合計画に位置付けされたことから、整備計画の具体的な検討が必要となる。また、国が施行する国道4号大國神社前の交差点改良事業に合わせて、国道への出入り確保のための市道新設改良事業を平成24年度の完成を目指して進めている。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	都南中央第二地区における宅地、公共施設(道路、公園、上下水道)、地区住民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 土地区画整理事業対象面積	単位	ha
				B. 地区内人口	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 関係機関(国土交通省)との打合せ。関係者に対する説明  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  関係機関(国土交通省)との協議。都南中央第二地区における整備計画の策定。国道東地区街づくり協議会との協議。関係者に対する説明会	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 協議会開催回数	単位	回
				B. 関係機関との打合せ回数	単位	回
				C. 地区住民への活動報告	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	宅地の効率的な利用を促し、良好な住環境を形成する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 宅地及び公共施設整備面積 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	ha
				B. 市街化率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	土地と建物が再整備される 宅地の利用進捗が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	浅岸・太田・都南中央第三地区の市街化率(施行地区内人口/施行地区内の計画人口)(単位: %) 整備された累計拠点施設数(単位: 棟)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	土地区画整理事業対象面積	ha	59.6	59.6	59.6	59.6	59.6	59.6	26年度
対象 指標B	地区内人口	人	3,271	3,271	3,271	3,271	3,271	3,271	26年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	協議会開催回数	回	0	2	2	0	2	2	26年度
活動 指標B	関係機関との打合せ回数	回	7	9	10	6	5	5	26年度
活動 指標C	地区住民への活動報告	回	2	5	2	0	0	0	26年度
成果 指標A	宅地及び公共施設整備面積	ha	0	0	0	0	0	0	26年度
成果 指標B	市街化率	%	77.9	77.9	77.9	77.9	77.9	77.9	26年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	35,100	0	72,100	25,000	*****
財源 内訳	④国	千円				0	20,350	13,750	*****
	⑤県	千円				0			*****
	⑥地方債	千円		0		0	15,800	10,600	*****
	⑦一般財源	千円	0	0	35,100	0	35,950	650	*****
	⑧その他	千円				0			*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	0	35,100	0	72,100	25,000	*****
	延べ業務時間数	時間	800	800	2,000	400	1,000	1,000	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	3,200	3,200	8,000	1,600	4,000	4,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,200	3,200	43,100	1,600	76,100	29,000	*****

### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 宅地及び公共施設の整備は、快適な住環境づくりに必要なものであるから
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由: 土地区画整理事業により施行する場合は現状のままだが、他の整備手法に移行した場合は対象を絞る余地がある。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 土地区画整理事業による基盤整備は市街化の進行や経済情勢から困難なため、他の手法による基盤整備により可能である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 公共事業費の削減、市街化の進行による事業費の増及び地価の下落傾向により土地区画整理事業が困難になってきており、他の整備手法に変更することで向上する余地がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 良好な住環境の形成が阻害される。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 土地区画整理事業による面的整備に拘らず、地元住民のニーズ及び土地利用の状況を踏まえた基盤整備を進める方向で検討する。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 土地区画整理事業によらない整備手法にシフトすることで人件費の削減が可能である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること                  土地区画整理事業によらない手法により、地元住民のニーズ及び土地利用の状況を踏まえ、交通安全や住環境の改善のための基盤整備を継続して進める。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか?                  (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)                  土地区画整理事業に係る都市計画決定の変更(縮小)を行い、他の手法で基盤整備を進める方向で地元や関係機関との協議を進める。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性      ○ 妥当              ● 見直し余地あり                  :                  ② 有効性      ○ 妥当              ● 見直し余地あり                  :                  ③ 効率性      ○ 妥当              ● 見直し余地あり                  :                  ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり                  :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省が行う国道4号交差点(大国神社)改良にあわせ、市道改良の用地交渉を開始した。</li> <li>・都市計画決定の変更に係る検討作業を開始した。</li> </ul>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>理由: 施策の目的に合致していることから継続する。                  改革改善の内容: 国道交差点改良と平行し、土地区画整理事業によらない手法により交通安全や住環境改善のための基盤整備内容を地区住民と検討する。</p>						